

平成 25 年度研究プロジェクト「主要国の対中認識・政策の分析」
分析レポート

ロシアから見た中露戦略的パートナーシップ

防衛研究所 兵頭慎治

はじめに

中露関係は、「離婚なき便宜的結婚」と称されるように、同盟関係に発展することも、決別することもあり得ない関係と言える。両国ともに中露関係は歴史上最高水準と説明するが、その内実は複雑であり、その本質を実証的に研究することは容易ではない。ロシアの対中認識を探るためには、ロシアの公的な対中政策と実際の対中行動の乖離や矛盾を注意深く観察するとともに、両国の協調ぶりを喧伝する政治的要素と潜在的な不信が高まる軍事的要素をバランスよく分析する必要がある。

1．戦略協調はピーク・アウト

中露両国は 1996 年に「戦略的パートナーシップ」を表明し、2001 年に「中露善隣友好協力条約」(有効期間 20 年)を締結した。その後、2004 年には 4,300 キロに及ぶ国境の完全画定に同意し、2005 年には大規模な合同軍事演習を実施した。2005 年頃にかけて両国の戦略的協調関係は目覚ましく発展したが、この時期に「ピーク・アウト」を迎えたと考えられる。中露協調は、武器・資源輸出という実利的要因と対米牽制という戦略的要因の二つに大別されるが、いずれの要素も減退傾向にある。武器や資源の輸出をめぐる両国の思惑の違いや、対米意識に関しても相当の温度差が見られるようになっている。むしろ、多極世界の一翼を担う隣国中国に対して、ロシアがどのように向き合うかが安全保障上の重要課題となっている。

ロシアの国家戦略を記した「2020 年までのロシア連邦国家安全保障戦略」(2009 年 5 月)では、「経済成長と政治的影響力の新たな中心が力を強めた結果、質的に新しい地政学的状況が生じつつある」と記載されているが、「新たな中心」の 1 つは中国を指すとみられている。また、ロシアの軍事戦略を規定した「ロシア連邦の軍事ドクトリン」(2010 年 2 月)においては、「大規模紛争の蓋然性は低下したが、一連の正面ではロシアへの軍事的脅威が増大している」と表現されているが、「一連の正面」が中国を含む東アジアではないかとの解釈がある。

両国はお互いの「核心的利益」を相互に指示しているが、2010 年の「中露共同声明」ではロシア語で「根本的利益 (korennyye interesy)」と表現されていたが、2012 年の「共同声明」では「枢要な問題」(klyuchevye voprosy)」にトーンダウンしている。2013 年の「共同声明」で

は、中国側が求めた第二次大戦の歴史認識に関する文言をロシア側が受け入れなかったほか、中国側から尖閣問題と北方領土問題において対日共闘を呼びかけられたが、ロシアはそれに応じず、日中関係に関しては中立的な立場を維持している。

2．軍事分野で高まる対中懸念

かつては政治的タブーとされた潜在的な中国脅威論も、ロシアの有識者やメディアなどにおいて散見されるようになってきている。2013年4月、軍事専門家のヴァシリー・カーシン戦略技術分析センター(CAST)主任研究員は、ロシアの有力な外交評論誌において、「ロシアが抱くあらゆる懸念は、ロシアの国益、主権、領土の一体性に対する中国の潜在的な脅威と関連しており、中国の潜在的な脅威はロシアの外交・国防政策の主要な要因である」と明言した。その具体的な例証として、ロシア軍の近代化において中露国境の防衛に携わる東部軍管区が重視されていること、ロシア欧州部から極東部への緊急展開が大規模紛争時の軍事シナリオとして想定されていること、軍事スパイ行為に関する連邦保安庁(FSB)の声明の大半が中国を対象としたものであることなどを指摘した。

また、2013年7月、軍事評論家のアレクサンドル・フラムチヒンは、中国軍がロシア極東地域に電撃侵攻し、19世紀までにロシアに奪われた固有領土を武力奪還するという軍事シナリオをウェブサイトで公表して話題となった。世論基金が2013年8月に行った「ロシアの領土保全にとっての脅威」を尋ねる世論調査結果では、中国(15%)が最も多く、外国からの移民(9%)、複数国(8%)、クリル問題を抱える日本(7%)、米国(6%)、欧州(4%)と続いた。他方、レヴァダ・センターの世論調査では、中国の拡張主義を大きな脅威と答える割合が、1998年には26%であったのに対して2013年6月の調査では59%に増大した。

ロシア軍の動向や軍近代化の動きを観察すると、中国の台頭を意識した東アジア政策を打ち出しつつあると考えられる。まず、軍改革に関しては、2010年末に新設された東部軍管区は、旧極東軍管区から管轄領域を拡大し、中露東部国境全体を一元的に管理する態勢を敷いた。ロシアの安全保障専門家によれば、ロシアにとっての最大の懸念は、中国の通常戦力の増大よりも、両国の核戦力の格差が縮小することにあるという。ロシアが、2005年頃から中距離核戦力を保有したいと主張し、米国との間で戦術核の削減に消極的なのはこの理由による。

3．軍事演習にみられる変化

中露間の合同軍事演習にも変化がみられている。2012年から中露合同海軍演習「海上連携」が開始されたが、立ち上がりの段階から演習内容や実施場所をめぐって調整が難航した。2013年7月に実施された2回目の演習も、中国側は日本海で初となるロシアとの軍事協調を盛んに喧伝したが、ロシア側は外国メディアの取材を制限するなど抑制的な対外広報に終始した。しかも、演習場所は日本海の公海上ではなくウラジオストク沖の湾内となり、政治的に日米を牽

制する姿勢も中露間で相当の温度差が見られた。今年の演習には中露合わせて約 20 隻の艦艇が集結したが、2005 年に実施された 1 万人規模の合同演習と比較すると小規模である。かつては中露の軍事的連携ぶりを第三国にアピールするという「外向け」の演習であったが、今では相手の海軍能力を相互に把握する「内向け」の演習に転じている。

中露合同演習の最終日にあたる 7 月 12 日、軍の最高司令官であるプーチン大統領はショイグ国防相に対して、翌日からロシア極東全域において抜き打ち演習を実施するよう命じた。今回の抜き打ち演習は、兵力 16 万人が参加するというソ連解体後最大級となった。今回の抜き打ち演習と同じタイミングで、中露合同演習に参加した中国軍艦 5 隻が、7 月 14 日に宗谷海峡を越えてオホーツク海に進出し、千島列島から太平洋へ抜け、日本を一周する形で本国へ帰還した。これに合わせるかのように、7 月 13、14 日の両日、中国艦船と前後する形で、二手に分かれたロシア艦艇計 23 隻が宗谷海峡を通過してオホーツク海の演習海域に急行した。そのため、抜き打ち演習の実施が、中国軍艦による史上初のオホーツク海進出を牽制しているのではないかとの見方が浮上した。

その理由として、第 1 に、昨夏にオホーツク海で実施された 7,000 人規模の軍事演習も、北極探査に向かった中国の砕氷船・雪龍がオホーツク海を横断するタイミングで実施された。第 2 に、プーチン大統領の演習視察場所に選ばれたのが、中国軍艦艇が立ち入ったオホーツク海に面するサハリン州と中露国境に近いザバイカリエ地方であり、プーチンが視察する様子がロシアのメディアで大きく扱われた。第 3 に、ロシア軍の即応態勢を点検する抜き打ち演習は、他地域の参加兵力がいずれも 9,000 人以下であったの対し、極東地域の参加兵力が 16 万人と桁外れであった。実際に中国を視野に入れた演習かどうかは不明であるが、中露合同海軍演習と抜き打ち演習を連続実施したことから、対外的にそのように認識されることをロシア自身が厭わなかったものと思われる。

おわりに

中国の GDP がロシアの 4 倍以上となり、ソ連時代の兄弟関係の立場が逆転し、両国間の力関係の格差が広がっていることから、中国との対等な関係を維持するためには、第三国との戦略的関係を強化して、外交上のバランスを保つ必要がある。最近、プーチン大統領が、日本やベトナム、韓国などとの関係強化を図っているのはこのためである。日本との間でも、2013 年 11 月 2 日に「日露外務・防衛閣僚協議（2 プラス 2）」の初会合が東京で開催されるなど、安全保障関係を強化する動きが顕在化している。こうした傾向は、中露間の国力の格差が拡大すればするほど、今後も強まるであろう。

(2013 年 11 月 26 日脱稿)